

平成 30 年度

当初予算の概要

串間市

目 次

1. 一般会計の当初予算	1 ページ
2. 一般会計の歳入予算	1 ページ
3. 一般会計の歳出予算	1 ページ
4. 市債現在高の推移（一般会計）	2 ページ
5. 基金現在高の推移（一般会計）	2 ページ

（ 資 料 ）

○各会計の予算規模	3 ページ
○一般会計当初予算の推移	4 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（款別）	5 ページ
○一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）	6 ページ
○一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）	7 ページ
○一般会計当初予算の性質別歳出の状況	9 ページ
○主な事業一覧	11 ページ
○地方消費税率引上げ分における使途の明確化について	16 ページ

1 一般会計の当初予算

平成 30 年度の一般会計当初予算額は、126 億円となっておりまして、平成 29 年度当初予算と比較しますと、1 億 8 千万円、率にして 1.4%の増となっております。

平成 30 年度の当初予算には、串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業やくしま創生会議事業、串間市中心市街地まちづくり事業、都井岬再開発事業、串間市ブロードバンド未整備地域解消事業、避難施設整備事業、串間エコクリーンセンター基幹的設備改良事業など現在までに行ってきた継続事業のほか、新たに J R 日南線利用促進事業、高松キャンプ公園整備事業などを計上しております。

2 一般会計の歳入予算

歳入予算の財源構成につきましては、自主財源が対前年度比で 6 億 2,700 万 9 千円、率にして 17.2%の減となっております。これは市税が市民税の減などにより 1,392 万 8 千円の減、また、ふるさと納税寄附金の 8 億円減が主な要因となっております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において、対前年度伸び率で 2.0%の減となっております。本市におきましては、前年度同額を措置しております。

市債につきましては、串間市中心市街地まちづくり事業、串間エコクリーンセンター基幹的設備改良事業、避難施設整備事業が増となっております。全体としましては、対前年度比で 3 億 5,370 万円、率にして 34.9%の増となっております。

3 一般会計の歳出予算

義務的経費につきましては、対前年度比で 2 億 4,475 万円、率にして 4.3%の増となっております。

このうち、人件費は 0.8%の増、扶助費は教育・保育施設措置費の増などにより 9.9%の増、公債費はこれまでの財政健全化による市債発行の抑制等により 3.9%の減となっております。

投資的経費につきましては、対前年度比で 6 億 3,169 万円、率にして 53.9%の増となっております。これは、普通建設事業費のうち、串間市中心市街地まちづくり事業や串間エコクリーンセンター基幹的設備改良事業、避難施設整備事業の増が主な要因となっております。

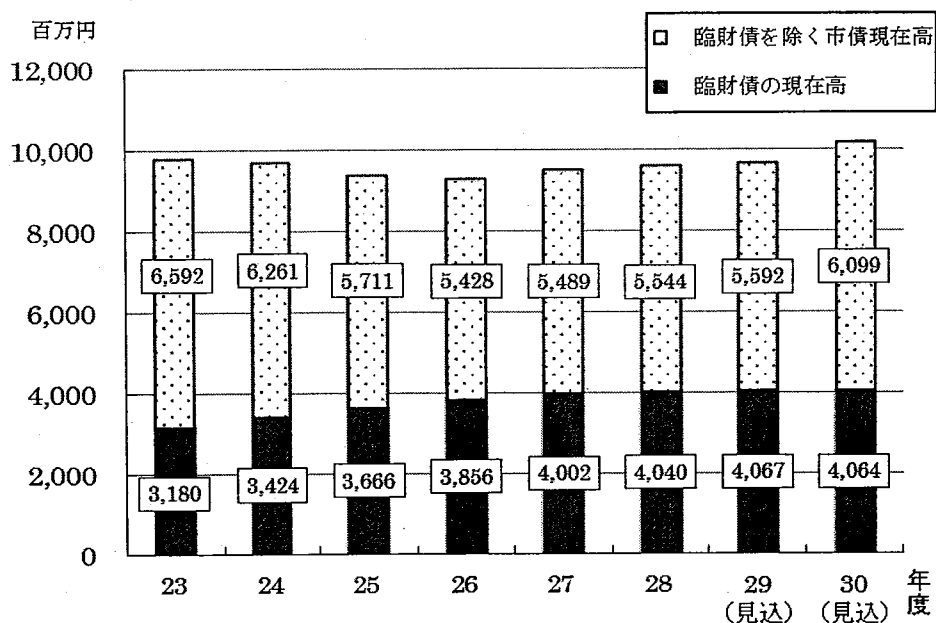
その他の経費につきましては、物件費は、対前年度比で 1 億 5,359 万 9 千円、率にして 9.1%の増となっております。

補助費等は、対前年度比で 5 億 1,931 万 5 千円、率にして 27.6%の減となっております。これは、ふるさと納税返礼品の減が主な要因となっております。

投資及び出資金は、簡易水道統合事業の完了に伴う一般会計出資金の皆減により、対前年度比で 4,705 万 4 千円の減となっております。

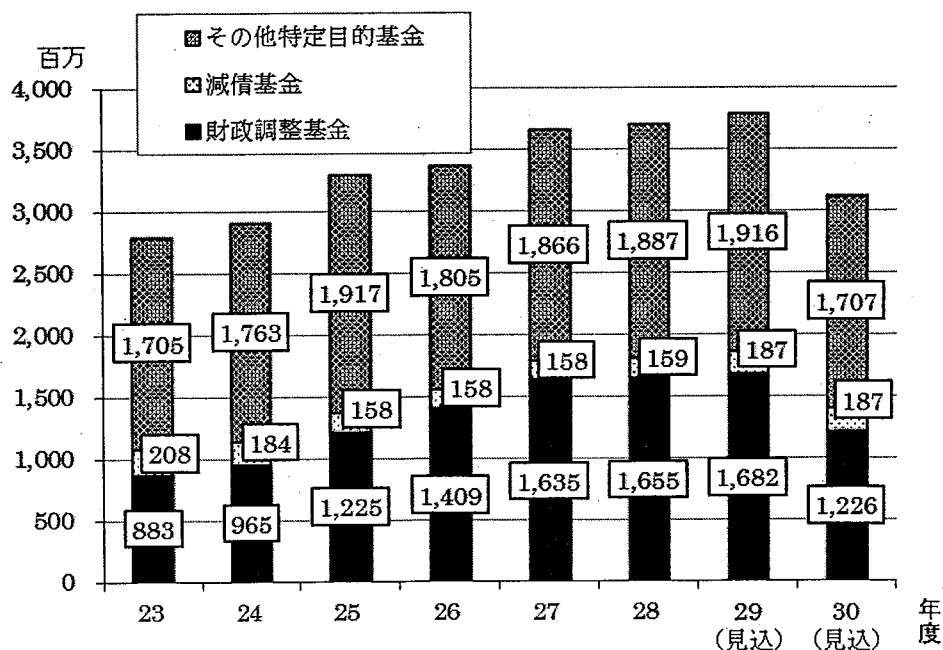
4 市債現在高の推移（一般会計）

一般会計の市債現在高の見込額は、平成30年度末で101億6,351万5千円となる見込みであります。この現在高は、平成29年度末の見込額、96億5,851万1千円と比較しますと、5億500万4千円の増となる見込みであります。



5 基金現在高の推移（一般会計）

一般会計の基金現在高の見込額は、平成30年度末で31億2,021万6千円となる見込みであります。この現在高は、平成29年度末の見込額、37億8,477万1千円と比較しますと、6億6,455万5千円の減となる見込みであります。



各会計の予算規模

(単位:千円, %)

会計名	平成30年度 当初予算 (A)	平成29年度 当初予算 (B)	比較 (A)-(B)	伸率 (A)-(B)/(B)
一 一般会計	12,600,000	12,420,000	180,000	1.4
国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,905,998	3,663,875	△ 757,877	△ 20.7
後期高齢者医療特別会計	654,312	699,706	△ 45,394	△ 6.5
簡易水道特別会計	0	261,088	△ 261,088	皆減
農業集落排水事業特別会計	46,128	49,436	△ 3,308	△ 6.7
公共下水道事業特別会計	106,423	103,605	2,818	2.7
漁業集落排水事業特別会計	2,111	2,371	△ 260	△ 11.0
物品特別会計	74,480	194,800	△ 120,320	△ 61.8
介護保険特別会計(事業勘定)	2,609,607	2,660,335	△ 50,728	△ 1.9
市木診療所特別会計	56,830	52,760	4,070	7.7
小計	6,455,889	7,687,976	△ 1,232,087	△ 16.0
病院事業会計(収益的支出及び資本的支出)	2,179,532	2,187,276	△ 7,744	△ 0.4
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出)	796,938	622,216	174,722	28.1
合計	22,032,359	22,917,468	△ 885,109	△ 3.9

一 般 会 計 当 初 予 算 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 額		
	予 算 額	対前年度比較	
		金 額	伸び率
平成30年度	12,600,000	180,000	1.4
平成29年度	12,420,000	620,000	5.3
平成28年度	11,800,000	500,000	4.4
平成27年度	11,300,000	550,000	5.1
平成26年度	10,750,000	240,000	2.3
平成25年度	10,510,000	▲ 318,000	▲ 2.9
平成24年度	10,828,000	▲ 515,092	▲ 4.5
平成23年度	11,343,092	1,288,092	12.8

一般会計当初予算の歳入の状況 (款別)

(単位: 千円、%)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 当初 (B)		比較対当初	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差 引 額	伸 び 率
1 市税	1,620,354	12.9	1,634,282	13.2	△ 13,928	△ 0.9
2 地方譲与税	120,400	1.0	116,800	0.9	3,600	3.1
3 利子割交付金	1,300	0.0	1,000	0.0	300	30.0
4 配当割交付金	2,600	0.0	6,900	0.1	△ 4,300	△ 62.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.0	4,200	0.0	△ 700	△ 16.7
6 地方消費税交付金	340,000	2.7	320,000	2.6	20,000	6.3
7 ゴルフ場利用税交付金	6,200	0.1	7,300	0.1	△ 1,100	△ 15.1
8 自動車取得税交付金	25,000	0.2	15,300	0.1	9,700	63.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,700	0.1	6,500	0.1	10,200	156.9
10 地方特例交付金	5,900	0.1	4,400	0.0	1,500	34.1
11 地方交付税	4,650,000	36.9	4,650,000	37.4	0	0.0
普通交付税	4,200,000	33.3	4,200,000	33.8	0	0.0
特別交付税	450,000	3.6	450,000	3.6	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	119,839	1.0	107,619	0.9	12,220	11.4
14 使用料及び手数料	184,992	1.5	148,000	1.2	36,992	25.0
15 国庫支出金	1,861,367	14.8	1,601,008	12.9	260,359	16.3
16 県支出金	1,181,855	9.4	1,028,105	8.3	153,750	15.0
17 財産収入	10,954	0.1	10,117	0.1	837	8.3
18 寄付金	200,000	1.5	1,000,000	8.1	△ 800,000	△ 80.0
19 繰入金	695,399	5.5	523,652	4.2	171,747	32.8
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	184,639	1.4	219,516	1.8	△ 34,877	△ 15.9
22 市債	1,367,000	10.8	1,013,300	8.2	353,700	34.9
合 計	12,600,000	100.0	12,420,000	100.0	180,000	1.4

※ 構成比は四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算の目的別歳出の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度 当 初		比 対	当 額	伸 び 率
	(A)		(B)				
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
1 議会費	172,036	1.4	169,005	1.4		3,031	1.8
2 総務費	1,726,125	13.7	2,478,634	20.0	△	752,509	△ 30.4
3 民生費	4,574,899	36.3	4,415,508	35.6		159,391	3.6
4 衛生費	1,188,354	9.4	1,005,289	8.1		183,065	18.2
5 農林水産業費	923,915	7.3	719,821	5.8		204,094	28.4
6 商工費	353,086	2.8	304,390	2.5		48,696	16.0
7 土木費	1,295,425	10.3	930,177	7.5		365,248	39.3
8 消防費	372,953	3.0	463,180	3.7	△	90,227	△ 19.5
9 教育費	805,668	6.4	780,563	6.3		25,105	3.2
10 災害復旧費	232,964	1.8	165,720	1.3		67,244	40.6
11 公債費	939,575	7.5	977,713	7.9	△	38,138	△ 3.9
13 予備費	15,000	0.1	10,000	0.1		5,000	50.0
合 計	12,600,000	100.0	12,420,000	100.0		180,000	1.4

※ 構成比は四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合があります。

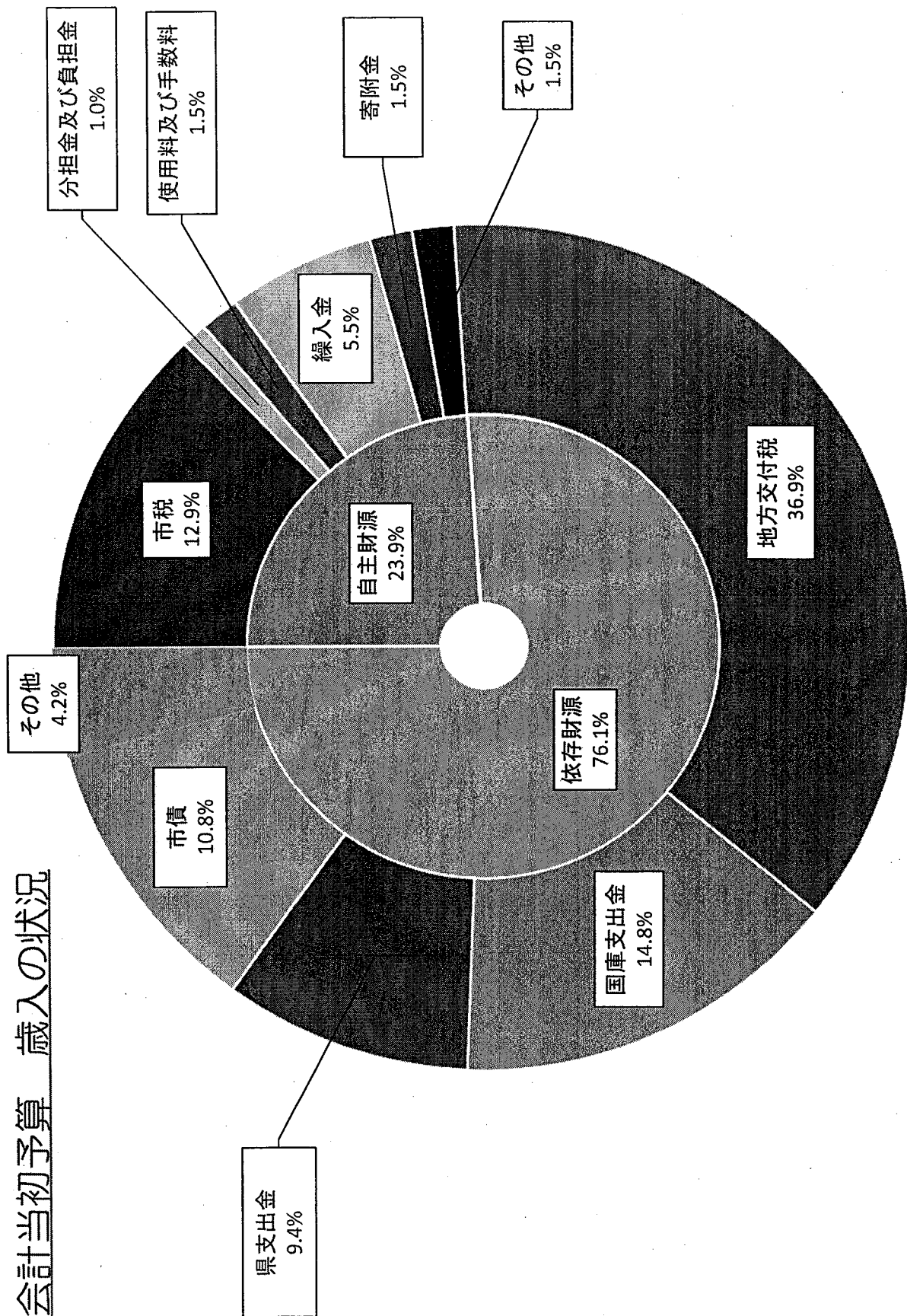
一般会計当初予算の歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）

科 目	平成 30 年 度 (A)		平成 29 年 度 当 初 (B)		比 較 対 当 初	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 び 率
(自主財源)						
市税	3,016,178	23.9	3,643,187	29.4	△ 627,009	△ 17.2
	1,620,354	12.9	1,634,282	13.2	△ 13,928	△ 0.9
分担金及び負担金	119,839	1.0	107,619	0.9	12,220	11.4
使用料及び手数料	184,992	1.5	148,000	1.2	36,992	25.0
財産収入	10,954	0.1	10,117	0.1	837	8.3
寄付金	200,000	1.5	1,000,000	8.1	△ 800,000	△ 80.0
繰入金	695,399	5.5	523,652	4.2	171,747	32.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	184,639	1.4	219,516	1.7	△ 34,877	△ 15.9
(依存財源)						
	9,583,822	76.1	8,776,813	70.6	807,009	9.2
地方譲与税	120,400	1.0	116,800	0.9	3,600	3.1
利子割交付金	1,300	0.0	1,000	0.0	300	30.0
配当割交付金	2,600	0.0	6,900	0.1	△ 4,300	△ 62.3
株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.0	4,200	0.0	△ 700	△ 16.7
地方消費税交付金	340,000	2.7	320,000	2.6	20,000	6.3
ゴルフ場利用税交付金	6,200	0.1	7,300	0.1	△ 1,100	△ 15.1
自動車取得税交付金	25,000	0.2	15,300	0.1	9,700	63.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,700	0.1	6,500	0.1	10,200	156.9
地方特例交付金	5,900	0.1	4,400	0.0	1,500	34.1
地方交付税	4,650,000	36.9	4,650,000	37.4	0	0.0
普通交付税	4,200,000	33.3	4,200,000	33.8	0	0.0
特別交付税	450,000	3.6	450,000	3.6	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,861,367	14.8	1,601,008	12.9	260,359	16.3
県支出金	1,181,855	9.4	1,028,105	8.3	153,750	15.0
市債	1,367,000	10.8	1,013,300	8.2	353,700	34.9
合 計	12,600,000	100.0	12,420,000	100.0	180,000	1.4

※ 構成比については四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳入の状況



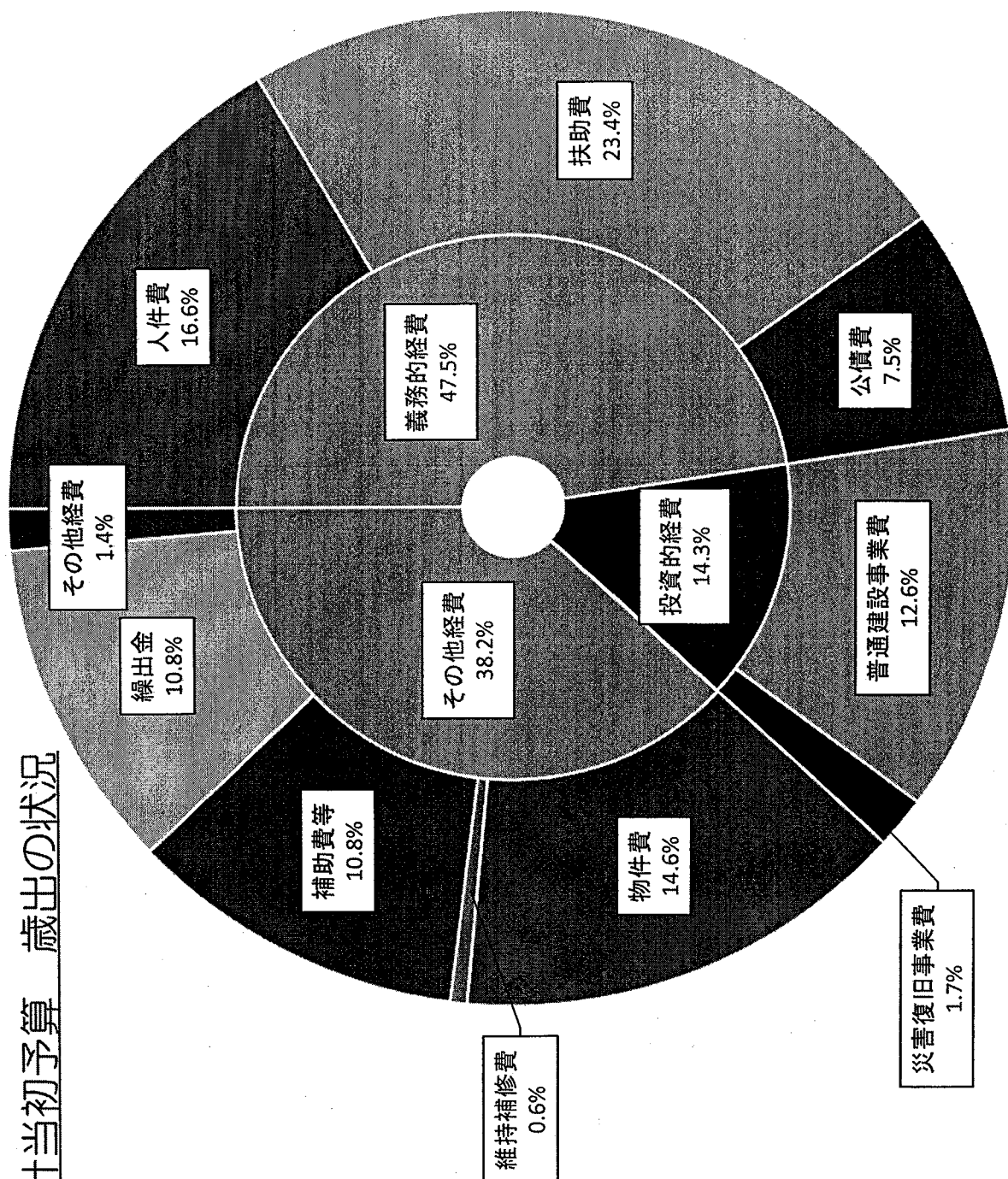
一般会計当初予算の性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度 (A)		平成29年度 当初 (B)		比 較 対 当 初	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 び 率
(義務的経費)	5,986,575	47.5	5,741,825	46.2	244,750	4.3
人件費	2,093,668	16.6	2,077,791	16.7	15,877	0.8
扶助費	2,953,332	23.4	2,686,321	21.6	267,011	9.9
公債費	939,575	7.5	977,713	7.9	△ 38,138	△ 3.9
(投資的経費)	1,804,156	14.3	1,172,466	9.4	631,690	53.9
普通建設事業費	1,592,324	12.6	1,006,746	8.1	585,578	58.2
補助事業費	626,601	5.0	355,182	2.9	271,419	76.4
単独事業費	965,723	7.6	651,564	5.2	314,159	48.2
災害復旧事業費	211,832	1.7	165,720	1.3	46,112	27.8
(その他経費)	4,809,269	38.2	5,505,709	44.4	△ 696,440	△ 12.6
物件費	1,845,794	14.6	1,692,195	13.6	153,599	9.1
維持補修費	70,012	0.6	79,003	0.7	△ 8,991	△ 11.4
補助費等	1,365,192	10.8	1,884,507	15.2	△ 519,315	△ 27.6
積立金	30,844	0.3	195,273	1.6	△ 164,429	△ 84.2
投資及び出資金	0	0.0	47,054	0.4	△ 47,054	皆減
貸付金	125,460	1.0	126,560	1.0	△ 1,100	△ 0.9
繰出金	1,356,967	10.8	1,471,117	11.8	△ 114,150	△ 7.8
予備費	15,000	0.1	10,000	0.1	5,000	50.0
合 計	12,600,000	100.0	12,420,000	100.0	180,000	1.4

※ 構成比については四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計当初予算 歳出の状況



主な事業一覧

《重点施策事業等》

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他		
1	新 J R 日南線利用促進事業	総合政策課	4,766	2,000			J R 日南線の存続のため、利用促進の取組強化として行うイベント等に対し、補助を行う。	2,766
2	串間市ブロードバンド未整備地域解消事業	総合政策課	141,300		141,300		ブロードバンド未整備区域を解消するため、整備事業者に補助を行う。事業実施年度：平成29年度～平成30年度(事業費総額：298,000千円)	
3	くしま創生会議事業	総合政策課	806				「くしま創生若者未来会議」及び「くしま創生市民会議」を設置し、市民の市政に対する提案等を直接、市政へ反映させるため意見交換や協議を行う。	806
4	新 環境美化対策事業	市民生活課	4,271				地域環境及び景観のため、不法投棄パトロールやごみの回収等を行う。	4,271
5	子ども医療費助成事業	福祉事務所	61,386	12,132		46,000	出生から中学校卒業までの医療費の全額を助成する(ただし、食事代、保険診療外のものを除く。)	3,254
6	民生児童委員活動費	福祉事務所	13,044	6,411			高齢者などの見守りや地域での相談・訪問活動を行う民生委員児童委員の活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費を助成し、活動支援・組織強化を図る。	6,633
7	新 畜産公共畜舎整備事業	農業振興課	25,763			25,763	畜産農家が畜舎を整備する際、宮崎県農業振興公社に対し業務委託を行う。	
8	さらに輝く！若い農業者就農促進事業	農業振興課	12,000				営農に係る初期投資の軽減等を図るため、新規就農者や農業後継者に対し、1名あたり上限150万円を補助する(8名)。	12,000
9	肉用牛産地維持対策事業	農業振興課	10,500		3,000		串間産の肥育養牛の導入に要する経費の一部(セリ購入20,000円以内/頭、セリ評価15,000円以内/頭)を補助する。	7,500
10	新 地域林政アドバイザー活用事業	農地水産林政課	5,000				国の地域林政アドバイザー制度を活用し、民有林の伐採現場や伐採後の現地パトロールによる指導・助言、市有林の調査・管理等の業務委託を行う。	5,000
11	企業立地促進事業	商工観光スポーツランド推進課	47,342		46,200		串間市企業立地促進条例に基づき、立地企業に対する助成金等を交付する。	1,142
12	都井岬再開発事業	商工観光スポーツランド推進課	28,212		28,200		観光地としての基本的な機能であるトイレや休憩施設等を整備するため、調査設計の業務委託を行う。	12
13	新 高松キャンプ公園整備事業	商工観光スポーツランド推進課	15,372		15,300		高松漁村広場をバーベキューやキャンプが楽しめる新たな観光スポットとして整備するための調査設計の業務委託を行う。	72
14	東九州自動車道整備促進事業	東九州道・中心市街地対策課	2,533				串間市区間の早期事業化に向けて、関係機関及び隣接市との連携強化を図る。	2,533
15	串間市中心市街地まちづくり事業	東九州道・中心市街地対策課	524,332	186,640	328,900		道の駅整備に係る「道の駅」エリアの用地取得及び旧吉松家住宅前広場等の整備工事を行う。	8,792
16	新 外国語教育推進教員配置事業	学校政策課	4,586			4,586	次期学習指導要領による小学校の外国語活動や英語教育の完全実施に向け、常勤講師を1名雇用し、英語教育の充実を図る。	
	計	16 件	901,213	207,183	559,900	79,349		54,781

※ 事業名に「新」と記載されている事業については、新規事業を示すものであります。

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内	記	事業説明
				国県支出金	地方債	その他			
1	串間市「くしまPR大使」事業	総務課	470					470	串間市にゆかりのある著名人に「くしまPR大使」を委嘱し、大使の活動を通じて、串間市の魅力をPRする。
2	がんばっどふるさと応援基金推進事業	総合政策課	169,156			169,156			串間市へふるさと納税した方へお礼品を贈呈し、本市を応援してくれるファンの獲得と地域振興を図る。
3	串間市地域公共交通運行事業	総合政策課	24,437					24,437	市内全域を運行範囲とし、全14路線を曜日別にコミュニティバス(よかバス)を運行する。
4	市政活性化アドバイザリー事業	総合政策課	7,560					7,560	串間市のPR戦略、中心市街地の活性化、物産・観光振興等の知識やノウハウを有する専門事業者にアドバイザリー業務を委託する。
5	人材育成事業	総合政策課	1,590			1,590			市内の若者に自己研さんの機会を提供し、活力ある地域づくりに寄与する地域リーダーの育成強化を図る(人材育成基金事業)。
6	串間市海外戦略プロモーション事業	総合政策課	3,555					3,555	タイ(バンコク)の食堂内にて、串間の物産品を使ったメニューを提供するなど販売販路の開拓につなげる。また、同食堂内に串間市特設ブースを設置し、観光案内などのPRを図る。
7	避難施設整備事業	危機管理課	184,396	127,330	55,200			1,866	南海トラフ巨大地震に備え、津波避難困難地域である崎田地区と石波地区に避難施設を建設する。 (平成29年度実施設計、平成30年度建設工事)
8	防犯対策事業	危機管理課	2,576					2,576	地区内の防犯灯の新設または修繕に要する経費及び地域安全活動モデル地区支援事業に要する経費、並びに串間地区防犯協会の運営費を助成する。
9	防災対策事業	危機管理課	3,800	833				2,967	災害対策本部活動費、自主防災組織への防災資機材配布、災害時応援協定負担金、特別災害復旧費補助金、避難路の整備補助を行う。
10	串間エコクリンセンター基幹的設備改良事業	市民生活課	200,730	59,412	141,300			18	し尿処理施設の長寿命化を図るため、基幹的設備改良工事を行う。 事業実施年度：平成29年度～平成31年度(総額：407,160千円)
11	障害福祉サービス等給付事業	福祉事務所	501,649	375,917				125,732	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るため、福祉サービスに係る給付や補装具等を給付する。
12	教育・保育施設措置費	福祉事務所	912,621	584,139		41,540		286,942	認定こども園または保育所に対し、教育・保育にかかる給付費を支給する。
13	障害児通所支援事業	福祉事務所	67,327	50,436				16,891	障がい児の自立や養育者の精神的負担軽減を図るため、放課後等サービスなどに係る支援給付等を行う。
14	生活保護費	福祉事務所	448,645	350,218		1		98,426	市民の最低限度の生活の維持及び自立を図るため、生活保護費を給付する。

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明
				国県支出金	地方債	その他	
15	養護老人ホーム入所者援護費	福祉事務所	247,965			34,202	居宅での養護が困難な高齢者の養護老人ホーム入所に要する経費を措置する。 めぐみの郷(50名)、幸福園(50名)、生目幸明荘(1名)望峰園(1名)、恵老園(1名)、清流園(1名)
16	地域で子育て応援事業	福祉事務所	12,056			12,000	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の出生について、出生祝い金300,000円を贈る。半額は串間市共通商品券を活用し、商店会等と連携して地域で子育てを応援する。
17	母子家庭等対策総合支援事業	福祉事務所	1,776	1,330			ひとり親家庭の母又は父の自立の促進を図るため、就職に有利な資格を取得する際に給付金を支給する。
18	妊婦・乳児健康診査	福祉事務所	15,355			15,000	妊婦健診(標準検査)に要する経費の自己負担をなくし、費用の全額を助成する。また、妊婦健診時に行う子宮頸がん検査について、費用の全額を助成する。
19	不妊治療費助成事業	福祉事務所	1,550	549			高額な不妊治療に要する経費を助成することで経済的負担を軽減し、継続的に治療を行えるよう支援することによって妊娠・出産に繋げる。
20	子ども発達障がい支援事業	福祉事務所	621				5歳児健診、発達相談窓口の設置により、発達障がいを持つ子どもの早期発見・早期支援に繋いでいく。
21	がん検診事業	医療介護課	19,426			3,675	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がんの検診を実施し、早期発見と早期治療を推進する。
22	新規就農総合支援事業	農業振興課	17,250	17,250			新規就農者の就農促進と経営安定化を図るため、人・農地プランに位置づけられた青年就農者に対し「農業次世代人材投資資金」を交付する。
23	魅力充満・くしま農業女子推進事業	農業振興課	560				女性の就業促進を図るとともに、女性農業者の視点を活かした農産物販売促進等の活動を支援する。
24	みんなでやろう!集落営農推進事業	農業振興課	1,000				集落営農ビジョンに基づく農地の有効活用や農業機械の共同利用等の取組を推進し、農村地域の活性化と農業経営の安定化を図る。
25	くしま農畜産物次世代オリジナルブランド創出事業	農業振興課	7,934			7,934	くしまオリジナルブランド推進協議会を中心に、串間市ならではの魅力ある農林水産物のオリジナルブランドを創出・推進する。
26	串間市畜産素牛導入資金貸付事業	農業振興課	14,000			8,800	繁殖雌牛及び品種農素牛の更新を促進するため、畜産素牛導入資金の貸付を行う(500,000円/頭)。
27	多面的機能支払制度事業	農地水産林政課	81,605	61,027			農用地、水路、農道等の保全活動に取り組み組織や組合に補助を行い、集落機能の活性化を図る(28地区)。
28	再造林強化対策事業	農地水産林政課	8,000				森林経営計画に基づく再造林に要する経費の一部(50,000円以内/1ha)を補助する。

(単位：千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			内訳	事業説明	明
				国県支出金	地方債	その他			
29	種子島周辺漁業対策事業	農地水産林政課	7,000	6,140			860	串間市東漁協で実施する立字津支所自動給油施設の設置に要する経費を補助する。	
30	青年漁業者・新規就業者支援事業	農地水産林政課	6,000				6,000	青年漁業者及び新規漁業就業者が行う事業に対し、1名あたり上限150万円を補助する(4名)。	
31	串間温泉いこいの里管理運営費	商工観光スポーツランド推進課	104,900			37,461	67,439	串間温泉いこいの里の管理業務等を行う。	
32	商工業振興対策事業	商工観光スポーツランド推進課	71,230			60,000	11,230	市内経済の活性化及び中小企業や小規模事業者の育成強化を図るため、商工会議所等に対し、運営費及び事業費を助成するとともに融資制度資金貸付及び保証料補助を行う。	
33	住宅リフォーム促進事業	商工観光スポーツランド推進課	10,000				10,000	市内経済の活性化を図るため、住宅などの改修を行う市民等に対し、改修費の一部を助成する。併せて助成費の一部を串間市共通商品券にて助成する。	
34	企業支援プロジェクト事業	商工観光スポーツランド推進課	3,500				3,500	市内事業所の雇用促進を図るため、従業員の研修参加や求人活動に要する経費の一部を補助する。	
35	三イベント推進事業	商工観光スポーツランド推進課	9,120			9,000	120	「福島港花火大会」、「郡井岬火まつり」、「串間市民秋まつり」開催に要する経費をくしま活性化委員会に対し助成する。	
36	スポーツ&カルチャerland串間推進事業	商工観光スポーツランド推進課	6,229		6,200		29	スポーツキャンプ及び文化系の合宿誘致と宿泊の助成等を行う。	
37	串間エコツーリズム推進事業	商工観光スポーツランド推進課	7,693			3,000	4,693	自然観光資源の保全と活用を目指す「串間エコツーリズム」の推進及び国のエコツーリズム認定による観光ブランド化を図るため、串間エコツーリズム推進協議会の事務局運営を委託する。	
38	10市町連携インバウンド推進事業	商工観光スポーツランド推進課	5,580	2,555			3,025	日南市南郷町から郡井岬エリアのDMOの設立のため、DMO創生プロジェクト活動支援などの補助を行う。	
39	観光物産セールス・プロモーション事業	商工観光スポーツランド推進課	15,560		15,000		560	本市における観光・地場産業振興の要となる串間市観光物産協会の運営費を補助する。	
40	市町村道整備事業	都市建設課	117,021	55,000	55,000		7,021	・道場口広線 (社会資本整備総合交付金) 80,710 ・大東駅倉掛線 (社会資本整備総合交付金) 30,506	
41	過疎地域活性化事業	都市建設課	65,600		65,600			・塚巡羽ヶ瀬線 22,000 ・松清塩屋原線 29,000 ・上町西林線、上町城山線 12,600 ・大東原3区線 2,000	

(単位:千円)

番号	事業名	主管課等	事業費	左の財源			事業説明
				国県支出金	地方債	その他	
							明
42	橋梁維持管理事業	都市建設課	67,000	41,640	15,900		個別の橋りょうの修繕計画に基づき、橋りょうの維持改修を行う。 また、市管理の橋りょう21橋について、点検・診断を実施し、長寿命化計画を策定する。 ・山下塚元線(塚元橋) ・吾社百田線(城泉坊橋)
43	急傾斜地崩壊防止対策事業	都市建設課	30,034	15,000	15,000		串間市地域防災計画に位置付けられた急傾斜地の崩壊防止対策工事を実施し、市民の生命、財産及び公共施設の保全・安全性の向上を図る(中干野地区)。
44	都市計画マスタープラン策定事業	都市建設課	4,678				長期的視点に立った都市の将来像を明確にし、持続可能で活力ある地域づくりを進めるための基本的な方針である都市計画マスタープランを作成する(平成29年度～平成31年度)。
45	総合運動公園整備事業	都市建設課	79,809	37,500	37,500	1,814	・陸上競技場トラック改修等工事 75,000 ・野球場浄化槽改修等工事 1,874
46	公営住宅等関連推進事業	都市建設課	29,393	13,195		16,198	市営住宅の外壁改修・塗装等改修工事を行う。
47	非常備車両等整備事業	消防本部	19,012		18,900		軽4輪駆動小型動力ポンプ付積載車(3台)の更新を図る。
48	福島高等学校支援事業	学校政策課	13,547				福島高等学校の存続のため、各種検定に要する経費、遠距離通学生徒の通学に係る経費及び部活動等における全国大会等への出場に要する経費の助成を行う。また入学支援金及び給付型奨学金による支援を行う。
49	小中高一貫教育推進事業	学校政策課	12,422		11,500		児童生徒の学力向上と地域に貢献できる人材育成のため、A・I・Tの配置、乗り入れ授業、教職員の資質向上のための研修会の実施、児童生徒への検定試験を行う。
50	社会を生き抜く学力向上推進事業	学校政策課	9,669			9,500	串間中学校において常勤講師を2名雇用し、全学年で英語と数学の少人数指導と習熟度別の学習を実施する。
51	新しい中学校特別支援教育充実事業	学校政策課	9,943			9,500	串間中学校において常勤講師を2名雇用し、特別支援学級の教育の充実を図る。
52	スポーツ振興支援事業	生涯学習課	7,132				串間市のスポーツ振興を図るうえで中核となる串間市体育協会の運営を補助する。
53	公民館講座開設事業	生涯学習課(公民館)	1,546				市民の生きがい・奉仕につながる育成のため、公民館(中央・大東・本城・市木)を中心に市内全域で定期・特別講座を開講する。
	一般会計 計	53件	3,671,228	1,799,471	437,100	440,371	994,286

地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年4月より、国と地方を合わせた消費税の税率が5%から8%に改正されました。

これにより、本市の歳入である地方消費税交付金は増収となりますが、その増収分については地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされております。

串間市では平成30年度当初予算における消費税の税率改正に伴う増収分を1億4,960万円と見込み、以下の事業に充当することとしています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	充当額
社会 福祉	重度心身障害者医療費対策費	53,308	26,587		26,721	149,600
	障害者地域生活支援事業	26,899	11,605		15,294	
	障害福祉サービス等給付事業	501,649	375,917		125,732	
	養護老人ホーム入所者援護費	247,965		34,202	213,763	
	教育・保育施設措置費	912,621	584,139	41,540	286,942	
	子ども医療費助成事業	61,174	12,132	46,000	3,042	
	児童扶養手当支給事業	115,875	38,620		77,255	
	母子及び父子家庭等医療費助成事業	7,924	3,961		3,963	
	生活保護費	448,645	350,218	1	98,426	
	小計	2,376,060	1,403,179	0	851,138	
社会 保険	保険基盤安定繰出金等	167,661	125,745		41,916	149,600
	介護保険特別会計繰出金	427,762	4,789		422,973	
	小計	595,423	130,534	0	464,889	
保健 衛生	感染症予防事業	25,727			25,727	149,600
	病院事業費	235,000			235,000	
	がん検診事業	17,432		3,675	13,757	
	小計	278,159	0	3,675	274,484	
合計		3,249,642	1,533,713	0	1,590,511	149,600

※事業費には人件費及び事務費は含まれていません